

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部新産業創造課
施策名	(1) 新産業の創出と新たな成長分野への参入	課(室)長名	井内 真人
事業群名	② ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) ロボット関連産業分野や健康サービスなど、今後成長が見込まれる新たな産業への県内企業の参入支援や、ICT、自動走行、水素・燃料電池などの新しい技術の積極的な利用を促すなど、新たな産業の創出と振興に取り組みます。						(取組項目) i) ロボット関連産業の創出支援及びITを活用した産業競争力強化 ii) 水素、燃料電池関連産業の創出支援 iii) 県内技術と地理的特性を活かした長崎オリジナルのスマートコミュニティの創出				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ロボット、IT、水素、燃料電池などの分野の支援を行い、平成30年度までの目標を達成した。成果については概ね順調に推移している。
	目標値①		/	—	5社	10社	15社	20社	20社 (H28-R2)	
	実績値②		—	0社	4社	10社	/	/	進捗状況	
		②/① (達成率)	/	—	80%	100%	/	/	順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業			
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率		
1	取組項目 i	ロボット・IoT関連産業育成事業費	H30-R2	/	/	/	県内企業	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。	活動指標	講座受講者数(名)	/	/	/	●事業の成果 ・人材育成講座の受講者数は計画を上回っており、開発実証支援等を活用した新事業進出件数も目標を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ロボット・IoT等の新技術を活用した事業拡大や新サービス創出支援等により、県内企業の新産業進出に寄与した。	○		
		新産業創造課		77,501	39,680	22,322			160	184	115%						
2	取組項目 ii	燃料電池船建造プロジェクト事業	H28-R2	11,122	6,609	12,471	県内企業	環境省と国土交通省の連携事業である「燃料電池船技術評価FS事業」に県内企業等が参画するコンソーシアムの提案が採択された。また、それにより「船舶における水素利用ロードマップの策定」を目的に燃料電池船の技術的課題を整理・検討した。	活動指標	国プロジェクトへの提案(件)	1	1	100%	●事業の成果 ・燃料電池船建造に関する技術的課題を整理・検討した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・国プロジェクトの獲得により、県内造船関連業者の燃料電池船建造事業への参画を促した。	○		
		新産業創造課		1,373	1,373	2,392			1	/	/						
3	取組項目 iii	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	H29-R元	19,390	7,282	13,678	県内企業	環境関連等に取り組む県内企業に対して、長崎県産業振興財団に配置した専任のプロジェクトマネージャーによる助言・指導、企業や大学等とのマッチング、製品カタログPR、補助金獲得に向けたサポート、展示会への出展等の支援を行っている。 また、県内企業の環境エネルギー分野への参画を促し、新規プロジェクトを創出するため、水素やスマートコミュニティ等の事業化研究会を設立した。	活動指標	国プロジェクト等の獲得に向けた支援件数(件)	15	12	80%	●事業の成果 ・企業の個別支援において、JICAのODA事業に1件が採択され、九州経済産業局の補助事業に1件が採択された。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・水素やスマートコミュニティ等4分野の事業化研究会を設立し、計16社の県内企業が参画しており、新たな事業分野への参入を目指している。	○		
		新産業創造課		16,136	3,859	3,189			15	11	73%						
				21,498	4,836	3,987					成果指標	付加価値を増加させた県内環境・エネルギー関連企業数(社)	10	15	150%		
											成果指標		10	14	140%		
											成果指標		10	/	/		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) ロボット関連産業の創出支援及びITを活用した産業競争力強化</p> <p>県内サプライヤー企業とユーザー企業とのマッチング等によってロボット・IoT等の新技術活用を促進し、事業拡大や新たなサービスの創出等に繋げ、県外需要の獲得や生産性向上、付加価値向上等を図ることを目的とした「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立。同協議会会員企業を対象として、専門人材を体系的に育成するとともに、新技術を活用した新たなシステム開発・実証の取組を支援し、県内企業の新産業創出に寄与した。</p> <p>今後は、様々な産業分野における新技術の活用を図るとともに、県内サプライヤー企業間の技術連携体制の構築や高度専門人材の集積を目指し、引き続き人材育成や企業間連携の促進等に取り組んでいく。</p>
<p>ii) 水素、燃料電池関連産業の創出支援</p> <p>燃料電池船建造プロジェクトについては、「燃料電池船技術評価FS事業」に県内企業等が参画するコンソーシアムの提案が採択され、「船舶における水素利用ロードマップの策定」を目的に燃料電池船の技術的課題を整理・検討した。今後も、国の動向を見極めながら、国プロジェクト獲得を視野に入れ、県内事業者による設計・建造・実証を目指していく。</p> <p>燃料電池船以外の水素関連産業については、H30年度から水素関連産業の事業化研究会を設立しセミナー等を開催しているが、依然として業界への参画を検討している県内企業は数社と限られている。水素事業化研究会の目標は、国プロジェクトの獲得・参画とするが、引き続き令和元年度も、先進地視察やセミナーなど、企業の参入意欲を高める取組を進めていく。</p>
<p>iii) 県内技術と地理的特性を活かした長崎オリジナルのスマートコミュニティの創出</p> <p>国プロジェクト等について、2件の補助金事業を獲得することができた。また本年度は、県内企業のエネルギーマネジメントシステムや水素関連産業への参入を促進するため、国プロジェクトの獲得や参画を目指すための事業化研究会を設立した。引き続き勉強会や先進地視察を行い事業化に向けた検討を行っていく。その他、余剰の再生可能エネルギーを有効活用するため、エネルギーの地産地消に係る事業化研究会を設立し、事業スキーム等の検討を行っていく。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	ロボット・IoT関連産業育成事業費	様々な産業分野における新技術活用を図るため、企業が抱える生産性向上等に関する課題の明確化に係る支援を行うほか、専門人材の育成に係る講座内容の見直しを行った。	②	技術革新のスピードが非常に速い業界なので、随時現状分析を行いながら、効果的な支援内容となるように協議・検討を行っていく。	改善
2	取組項目 ii	燃料電池船建造プロジェクト事業	—	⑧	県内での燃料電池船の設計・建造・実証の実施に向けて、国プロジェクトの動向を見極めながら、県内中小造船事業者等の参画企業を増やすよう取組を進めていく。	改善
3	取組項目 iii	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	再生可能エネルギーの出力制御によるロスを削減するため、県内複数の事業者を集めながら、エネルギーの地産地消に係る事業化研究会の設立を目指すこととした。また、既存の事業化研究会については事業化に向けたプランの策定を行う。	⑨	引き続き、市場の動向を注視しながら、県内企業の情報を収集し、県内企業間の連携強化や県内外企業とのマッチングなど、県内企業の取組を支援していく。また、事業化研究会では国プロジェクトの獲得に向けた検討・提案などにも積極的に取り組む。次年度以降は、対馬プロジェクト推進事業で実施している再生可能エネルギー推進フォーラムと連携し、新たな知見を取り入れながら地域プロジェクトの創出を目指していく。	統合

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点